

成長、雇用及びディーセント・ワークに関するアジア地域フォーラム  
ラウンドテーブル（２００７年８月１３日午前）  
谷垣前財務大臣スピーチ・和文メモ

- ・ 本フォーラムにお招きいただき感謝申し上げます。ソマヴィア事務局長が以前来日された折に財務大臣としてお会いしたことがあり、そのご縁で本日お招きいただきました。人と人とのつながりが活力の源であるということが私のモットーであり、今日は喜んで日本から駆けつけた次第です。

成長、雇用、ディーセント・ワークと我が国

- ・ 本フォーラムの主題設定のように、「ディーセント・ワーク（適切な仕事）」の実現に向けて、「経済成長」と「雇用」を関連づけて議論することは非常に重要であり、地域の状況に応じた対策を講ずる上でも有意義なことと考えます。
- ・ このことは、我が国の状況（戦後の経済発展の歴史と現状）を振り返っても明らかです。

我が国では、１９６０年に、当時の池田内閣により「所得倍増計画」が唱えられ、その後の高度成長が現実のものとなりました。この成長を支えた一つの要素が当時の安定した雇用環境です。経済成長の成果を確実に労働者に配分するということを明確にするとともに、雇用の維持拡大を労使協力の下で実践することで達成されたものです。

また、１９７３年の石油ショック時に、失業の予防など「雇用の安定」に重点をおきつつ、生産性の向上を図るという考え方の下で政府の施策が展開されましたし、各企業も雇用維持を重視しつつ生産ラインを中心に経営の合理化を図ることで経営危機を乗り越えました。

我が国は、1990年代初めのバブル崩壊に至るまでは、こうした対応により、労働者の生活の安定や低い失業率が相当程度に実現し、日本の企業の長期雇用システムと企業内人材育成による技能の蓄積とあいまって、企業の高い国際競争力と持続的な経済成長が維持されてきたといえます。

- ・ ところで、現下の我が国の状況を見てみると、近年のグローバル化や、少子高齢化の進展に伴い、従来の経済成長の成果配分システムに変調をきたす中で、今後の持続的な経済成長に悪影響を及ぼしかねない多くの課題が顕在化してきています。現在、政府が持続的で安心できる社会の実現を目指した労働市場改革（ワーク・ライフ・バランスの実現）を打ち出しているのも、こういった状況が背景となっています。改革の第一弾として、人口減少下で貴重な人材を活かすために、複線型でフェアな働き方を可能にするワークライフバランスの実現に向けて憲章を策定することにしています。

また、競争力の基盤となるイノベーションの創出を加速する社会環境の整備に取り組んでいます。イノベーションを生み出す世界トップレベルの教育研究拠点の形成等の視点から大学・大学院改革を進めることとしています。

- ・ 環境変化の中で、今後とも我が国が国際社会の中で競争力と成長を維持するために必須となる経済社会の様々な分野における構造改革に、政府はここ数年取り組んできています。

また同時に、国民一人ひとりの安定した生活が確保された上で、意欲と能力が十分に発揮され、社会の支え手が増えるような社会、私流に言えば、家族の「絆」、地域社会の「絆」、国民と国家の間の信頼の「絆」によって支えられた社会を築いていかなければなりません。信頼による「相互のつながり」があってこそ、活力が生まれてくるわけ

です。働く環境、雇用環境にもこれは当てはまると考えます。私は「絆」の再生により地域社会の活力に根ざした持続可能な成長の実現、そして「活力と信頼の国家」を目指していきたいと考えています。

- ・ このように、安定性、公平性や個々人の意欲と能力の発揮に基づく持続的成長について考えるならば、雇用の安定や公正性を包含する「ディーセント・ワーク」という概念は、重要な政治課題になっていると考えます。「ディーセント・ワーク」は、まさに、個々人の仕事と生活の調和が求められる今の日本に必要とされているものではないかと思えます。

#### アジアにおける協調

- ・ 以上、成長と雇用、ディーセント・ワークについて、我が国の経験と課題に照らして述べましたが、次にアジアに目を転じたいと思えます。アジアは急速な経済成長を遂げる一方で、成長の成果の分配や、成長の維持に関して重大な課題も指摘されています。
- ・ ここで、我が国の経験を基に、私がアジアの持続的成長にとって重要と考える点を3つ述べたいと思えます。
- ・ 1つめは、人口構造の変化への対応です。人口の変化に対処するための働き方の見直しには時間がかかります。アジアの多くの国は、直ちに人口減少を迎えるわけではないとしても、さらに長期的な変化に備えることも重要です。
- ・ 2つめに、同様に長期的な観点から、かつ、不可逆的なリスクの問題として強調されなければならないのが、環境持続性の視点です。我が国は、生産力増大に価値が置かれた高度経済成長期に最も公害問題に苦しんでいます。また、今日的な課題として、いわゆるグリーンジョ

ブの問題については、地域レベル、世界レベルで取り組んでいくべき問題だと考えます。

- ・ 3つめに、今述べたような問題点に対応するためには、関係者全ての結集・協力が必要であり、とりわけ仕事の場では、労使関係の基本的原則を踏まえた、相互信頼に裏打ちされた良好な労使関係の構築が不可欠ということです。
- ・ 昨年の「アジアにおけるディーセント・ワークの実現に向けた10年」が示すように、アジアは全体として、急速な経済成長を確実に持続可能なものへと切り替えていくために、ディーセント・ワーク実現のための努力を行っていく必要があると思います。
- ・ 我が国内の財政は依然厳しい状況ですが、国際社会の一員としての責務として、ODAを通じILO等国际機関に対して知識経験の交流など様々な手段による十分な貢献をすることを通じ、引き続き国際協力・協調を行っていく必要があると考えています。
- ・ 国際的な競争環境の中にあっても、我々が共通して直面する諸課題には、共同して取り組んでいくことが大切です。このように考えると、ILOがアジアにおいて、各加盟国や他の機関と協働しつつ大きな役割を果たしていくことが期待されます。その意味で、本フォーラムにおいて、ILOの果たすべき具体的な役割について有意義な議論が行われることを希望します。